

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	母子寡婦福祉資金貸付事業				事業コード	2226
担当課等	所属名	保健福祉部 児童福祉課			担当係名	
	課長名	石塚 千英司	担当者名	小原 輝司	電話番号	2561

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード 6
	基本事業	育児不安の軽減	コード	関連予算 費目名	母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計 1款 1項 1目 母子福祉資金貸付金(001-01) 母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計 1款 1項 2目 寡婦福祉資金貸付金(001-01) 母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計 1款 2項 1目 母子寡婦福祉資金貸付事務(001-01) 一般会計 3款 2項 1目 母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計への繰出金(020-01)	
			2			
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 20年度～)	
事務事業の概要	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて児童の福祉を推進することを目的として、対象者に福祉資金を貸し付けるものである。					
根拠法令等	母子及び寡婦福祉法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成20年4月の中核市移行に伴い、県から母子寡婦福祉資金貸付事務が移譲され、事業を開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
申請者が求職中で、稼働収入がなかったり、連帯保証人を頼める人がいない等の理由で、貸付制度の利用ができない場合に不満の声がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
離婚数の増加、今日の経済状況の悪化により貸付申請件数の増加が見込まれる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	20歳未満の児童を養育している配偶者のいない女子又は20歳未満の父母のいない女子であって児童を養育している者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 母子・寡婦の世帯数	単位	世帯
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①当月分の貸付申請について、母子自立支援員の貸付調査後、翌月上旬開催する審査会で貸付の可否を決定する。 ②貸付決定者に対し当該月に貸付金を口座振込する。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 貸付申請件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	母子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るとともに児童の福祉の増進を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 貸付件数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件数
				B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	子育てに悩まない	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「子育てに悩んでいる・不安を持っている」と答えた子どものいる親の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	母子・寡婦の世帯数	世帯	2,882	2,992	2,992	3,032	3,032	3,032	27 年度 3,032
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	貸付申請件数	件	85	123	123	124	124	124	27 年度 124
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	貸付件数	件数	85	123	123	124	124	124	27 年度 124
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	84,169	92,882	90,632	116,541	139,326	139,326	*****
財源 内訳	④国	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑤県	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑥地方債	千円	15,822	8,960	10,536	47,882	28,702	28,702	*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他（一般会計繰入金、償還金等）	千円	68,347	83,922	80,096	68,659	110,624	110,624	*****
	合 計（④～⑧）（=A）	千円	84,169	92,882	90,632	116,541	139,326	139,326	*****
	延べ業務時間数	時間	8,220	8,040	8,040	7,840	7,840	7,840	*****
	職員人件費（B）（臨時職員賃金は、事務費に含む）	千円	32,880	32,160	32,160	31,360	31,360	31,360	*****
	トータルコスト（A）＋（B）	千円	117,049	125,042	122,792	147,901	170,686	170,686	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 現在の事業内容を維持していく。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 特になし。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	 (2)全体総括(振り返り、反省点) 21年度に保証人が不要になるなどの改正がおこなわれたことや社会経済情勢の変化により件数が増えている。引き続き適正な審査による貸付を行う必要がある。	
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1"><tr><td>☐ 終了 ☒ 継続</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>☐ 廃止 ☐ 休止</td></tr></table> ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 方向付けの理由と改革改善の内容 相談員における情報の共有を図り、迅速かつ適切な貸付事務を行う。		☐ 終了 ☒ 継続
☐ 終了 ☒ 継続			
☐ 廃止 ☐ 休止			